



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
コード番号 9012 URL <https://www.chichibu-railway.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 英伸
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 佐藤 伸 TEL 048-523-3311
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,575	6.5	82	158.2	67	57.5	25	△89.2
2024年3月期中間期	2,417	5.4	32	—	43	—	234	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 24百万円 (△10.9%) 2024年3月期中間期 27百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.12	—
2024年3月期中間期	158.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	16,311	4,953	30.3	3,327.46
2024年3月期	16,453	4,929	29.9	3,310.87

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,942百万円 2024年3月期 4,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	3.8	150	787.8	100	408.3	20	△78.4	13.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,500,000株	2024年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	14,518株	2024年3月期	14,487株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,485,510株	2024年3月期中間期	1,485,513株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	11
(重要事象等について)	11
4. 補足情報	11
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、引き続き沿線地域の人流回復傾向が見られたものの、諸物価の上昇など、注視が必要な状況が続きました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益は2,575百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は82百万円（同158.2%増）、経常利益は67百万円（同57.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は25百万円（同89.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

鉄道事業におきましては、旅客部門は、「電気機関車運転体験」をはじめ鉄道の魅力を活かした体験型イベントを開催したほか、当社にもゆかりのある渋沢栄一翁の新紙幣発行を記念した企画列車やスタンプラリーを実施するなど積極的な旅客誘致に取り組みました。これらにより、旅客の人員及び収入は、前年同期に比べ増加いたしました。

貨物部門は、輸送量が減少したことにより、貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は、修繕費や電力費が増加いたしました。

この結果、営業収益は1,639百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は89百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

[不動産事業]

不動産事業におきましては、賃貸収入が駐車場をはじめとする賃貸物件の稼働率向上などにより前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は186百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は112百万円（同16.6%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、天候に恵まれたほか、料金改定の効果もあり、長瀬ラインくんだりをはじめ各施設の収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は256百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は35百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

[卸売・小売業]

卸売・小売業におきましては、コンビニエンスストアや駅売店などにおける売上が増加いたしました。

営業費用は、人件費などが増加いたしました。

この結果、営業収益は314百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は10百万円（同22.8%減）となりました。

[その他]

バス事業におきましては、前期に実施された貸切バスの下限運賃改定の効果もあり増収となりました。建設・電気工事におきましては、完成工事高が増加いたしました。

この結果、営業収益は421百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益は9百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し16,311百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ228百万円減少し1,629百万円、固定資産は87百万円増加し14,682百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、その他に含まれる補助金等の未収金が減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し11,357百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ130百万円減少し3,369百万円、固定負債は34百万円減少し7,988百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、その他に含まれる設備投資未払金の減少によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加した一方、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し4,953百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月6日の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしましたが、通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、現時点では前回予想値を据え置いております。今後修正が必要となった場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,760	1,038,186
受取手形、売掛金及び契約資産	329,657	233,062
分譲土地建物	93,787	93,098
商品及び製品	32,916	35,765
原材料及び貯蔵品	153,267	156,028
その他	271,815	79,205
貸倒引当金	△5,145	△6,197
流動資産合計	1,858,059	1,629,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,145,872	13,183,194
減価償却累計額	△10,179,547	△10,210,602
建物及び構築物 (純額)	2,966,325	2,972,591
機械装置及び運搬具	4,301,116	4,316,070
減価償却累計額	△3,912,814	△3,961,986
機械装置及び運搬具 (純額)	388,301	354,083
土地	10,993,233	10,993,233
その他	941,091	937,607
減価償却累計額	△848,764	△750,783
その他 (純額)	92,326	186,823
有形固定資産合計	14,440,187	14,506,733
無形固定資産	5,249	31,313
投資その他の資産		
投資有価証券	99,241	96,961
繰延税金資産	13,036	12,718
その他	59,128	57,127
貸倒引当金	△21,750	△22,227
投資その他の資産合計	149,656	144,579
固定資産合計	14,595,094	14,682,625
資産合計	16,453,153	16,311,775

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,936	160,747
短期借入金	805,000	755,000
1年内返済予定の長期借入金	1,370,111	1,395,404
未払法人税等	20,035	16,832
未払消費税等	50,636	80,327
契約負債	88,502	118,345
賞与引当金	179,014	176,449
特別修繕引当金	—	20,178
その他	810,815	645,819
流動負債合計	3,500,051	3,369,103
固定負債		
長期借入金	3,380,443	3,443,431
繰延税金負債	6,374	5,868
再評価に係る繰延税金負債	3,091,577	3,091,577
退職給付に係る負債	1,188,571	1,103,378
特別修繕引当金	81,900	94,500
長期預り金	104,437	102,080
その他	170,368	147,851
固定負債合計	8,023,672	7,988,687
負債合計	11,523,724	11,357,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,032	19,032
利益剰余金	△2,876,900	△2,851,467
自己株式	△31,880	△31,943
株主資本合計	△2,139,748	△2,114,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,275	37,679
土地再評価差額金	7,026,052	7,026,052
退職給付に係る調整累計額	△7,242	△6,476
その他の包括利益累計額合計	7,058,085	7,057,255
非支配株主持分	11,092	11,108
純資産合計	4,929,428	4,953,984
負債純資産合計	16,453,153	16,311,775

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	2,417,622	2,575,467
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,675,616	1,844,908
販売費及び一般管理費	709,932	647,751
営業費合計	2,385,549	2,492,660
営業利益	32,073	82,807
営業外収益		
受取利息	4	60
受取配当金	19,274	1,011
土地物件貸付料	9,467	11,794
助成金収入	3,602	—
その他	2,232	2,332
営業外収益合計	34,581	15,199
営業外費用		
支払利息	15,776	25,476
減価償却費	6,740	—
その他	1,014	4,612
営業外費用合計	23,531	30,089
経常利益	43,123	67,917
特別利益		
固定資産売却益	—	6,036
工事負担金等受入額	—	21,524
投資有価証券売却益	501,564	—
事業譲渡益	70,000	—
補助金受入額	—	19,400
特別利益合計	571,564	46,961
特別損失		
固定資産圧縮損	—	40,924
減損損失	338,491	43,122
特別損失合計	338,491	84,046
税金等調整前中間純利益	276,196	30,831
法人税、住民税及び事業税	37,881	4,885
法人税等調整額	3,204	489
法人税等合計	41,086	5,374
中間純利益	235,110	25,456
非支配株主に帰属する中間純利益	164	23
親会社株主に帰属する中間純利益	234,945	25,433

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	235,110	25,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△209,958	△1,603
退職給付に係る調整額	2,474	766
その他の包括利益合計	△207,484	△837
中間包括利益	27,625	24,619
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,274	24,602
非支配株主に係る中間包括利益	4,351	16

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・手当	267,351千円	242,323千円
賞与引当金繰入額	41,237	33,149
退職給付費用	15,755	11,711
減価償却費	29,666	23,217

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間における中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	137,480	96,573

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,642,956	173,266	205,257	238,361	2,259,841	157,781	2,417,622	—	2,417,622
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,818	7,512	1,228	60,201	73,761	148,054	221,816	△221,816	—
計	1,647,774	180,779	206,486	298,562	2,333,603	305,836	2,639,439	△221,816	2,417,622
セグメント 利益又は損 失 (△)	△30,114	96,305	△5,369	13,216	74,037	△45,561	28,475	3,598	32,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額3,598千円には、固定資産未実現損益の消去額1,985千円、セグメント間取引消去額1,612千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄道事業」セグメントにおいて、29,671千円の減損損失を計上しております。

「不動産事業」セグメントにおいて、308,819千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	卸売・ 小売業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,635,011	178,776	252,165	297,054	2,363,008	212,458	2,575,467	—	2,575,467
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,913	7,518	3,947	17,170	33,549	208,901	242,451	△242,451	—
計	1,639,925	186,295	256,113	314,224	2,396,558	421,360	2,817,919	△242,451	2,575,467
セグメント 利益又は損 失 (△)	△89,540	112,314	35,773	10,205	68,753	9,187	77,941	4,865	82,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、旅行業及び建設・電気工事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額4,865千円には、固定資産未実現損益の消去額1,957千円、セグメント間取引消去額2,908千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄道事業」セグメントにおいて、43,122千円の減損損失を計上しております。

3. その他

(重要事象等について)

当社グループは、2020年以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、業績に重要な影響を受けました。業績は回復傾向にあるものの、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものとみなされます。このような事象又は状況を解消するために、以下の課題に取り組んでまいります。なお、鉄道事業の旅客運賃につきましては、2024年10月1日をもって改定いたしました。

- ・多面的な検証による適正な運賃・料金についての検討
- ・沿線の各観光施設への周遊の機会増加を図るためグループ一体となった各種イベント、諸施策の実施
- ・グループ全体の観光事業の再構築
- ・安定的で収益力の高い不動産事業への転換
- ・資金残高を踏まえた資産の有効活用と金融機関との関係の強化

これらの施策により、翌1年間の資金繰りは安定すると考えられることから、現時点において今後の事業継続に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	増減率 (%)
旅客人員	定期	千人	2,299	2,290	0.4
	定期外	〃	1,501	1,413	6.3
	計	〃	3,801	3,703	2.6
貨物トン数		千トン	715	862	△17.0
旅客収入	定期	百万円	327	332	△1.4
	定期外	〃	596	553	7.7
	計	〃	923	885	4.3
貨物収入		〃	587	624	△5.9